

## 各取組の現状と今後

## 参考資料 1

※取組内容は「地域の課題・要望事項を踏まえた工程表の見直し（案）」に揃えている。

※項目の統合を図った取組は、変更前・変更後を記載している。

※「今後の予定」は工程表見直し変更前に基づき記載している。

P 1

### ( I - 1 - ① )カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の予定</b></p>	
<p>・経済産業省は、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発支援を実施。</p> <p>・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施。</p> <p>・日本原電は、2023年度に新設した「原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コース」をはじめ、廃止措置関連研修4コースを公開研修コースとして実施。</p> <p>・原子力機構は、敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施（2024/5/30、31 延べ7社12名参加）。</p>	<p>・経済産業省は、改訂した戦略ロードマップを踏まえつつ、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発支援を実施していく。</p> <p>・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施していく。</p> <p>・日本原電は、左記の廃止措置関連研修4コースのうち「クリアランス入門コース」について、開催回数を増やして教育機会の拡大に取り組む。</p>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、文部科学省、県、電力事業者、民間事業者</p>	

## (I-1-①)カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	安全を最優先にした原子力の持続的な活用	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」において、「原子力は、(略)優れた安定供給性と技術自給率を有する自律性が高い電源であり、(略)一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源である。(略)安全性の確保を大前提に、必要な規模を継続的に活用していく。」としている。</p> <p>・この方針の下、関西電力においては、県内各サイトの安全を最優先にした運転等に取り組んでいるとともに、日本原電においては、新規制基準への適合性確認審査の再申請に向けて取り組んでいる。</p>	<p>・引き続き、安全性の確保を大前提に原子力を持続的に活用していく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関西電力、日本原電	

( I - 1 - ② ) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】 国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバースエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催</p> <p>【変更後(次項目と統合)】 研究開発拠点化に向け、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、調査、ワークショップによる地元研究機関、大学、企業の機運を醸成すると共に、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリングを実施する。これらの取り組みを踏まえた拠点化構想の更なる検討を進める。</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の取組</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省では、JAEA、原子力事業者及び中核企業の技術者が集結する研究開発統合組織の統括の下、高速炉実証炉の概念設計及び研究開発を進めている。</li> <li>・実証炉の研究開発計画を策定するとともに、研究拠点化に向けた調査結果を踏まえ、福井県にて概念設計期間中に研究開発に着手する技術としてまずは非破壊検査を選定した。</li> <li>・JAEAが「もんじゅ」の建設、運転、さらには廃止措置の経験を通じて得られるデータや知見の蓄積・整理などを実施しており、もんじゅの燃料取出で得た知見に基づき、高速炉実証炉の燃料取扱設備への反映事項の抽出を実施した。</li> <li>・福井県において開催された北陸地方最大級の展示会にて、高速炉実証炉開発について出展展示及びプレゼンを実施するなどして、地元研究機関、大学、企業の参画の機運醸成を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右記の検討状況を踏まえつつ、ワークショップ等の開催による地元研究機関、大学、企業の機運醸成を継続して進める。</li> <li>・実証炉の概念設計及び研究開発に取り組んでいく。</li> <li>・もんじゅの廃止措置で得られるデータを高速炉の開発に反映していく。</li> <li>・拠点化構想の更なる検討として、機運醸成の動向や実証炉開発の進展を踏まえ、福井県の地元研究機関等の協力を得た研究開発項目の追加検討を進める。</li> </ul>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、文部科学省</p>	

## (I-1-②)もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討 ※前項目と統合した	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・2022年12月、原子力関係閣僚会議にて高速炉の「戦略ロードマップ」が改訂され、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定し、関係者の役割をより明確にした。昨年7月に閣議決定された「GX推進戦略」では、安全性の確保を大前提に、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むことが盛り込まれたところ。これを踏まえ、経済産業省では、昨年7月に高速炉実証炉開発の中核企業を選定し、同年9月より実証炉開発事業を開始しており、高速炉実証炉に適用できる技術基盤の整備を進めるとともに、概念設計のための研究開発を進めている。</p>	※前項目と統合した	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、文部科学省	

## (I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの場合等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年3月からは原子力機構が実施主体となり、詳細設計等を実施している。</li> <li>・2023年5月8日に、新試験研究炉の設置に係る関係機関間（原子力機構、京都大学、福井大学）の協力協定を締結した。</li> <li>・原子力機構、京都大学、福井大学を中心に幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進めている。</li> <li>・新試験研究炉の設計から製作まで実施する主契約企業に三菱重工業を選定し、2023年11月に基本契約を締結した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉設置許可申請に向け、着実に設計活動や推定活断層に係る調査等を進めていく。</li> <li>・研究炉利用に関するニーズの調査結果をもとに選定された、優先整備装置について、装置毎のタスクフォースにおいて整備計画を検討していく。</li> <li>・コンソーシアム会合や地域関連施策検討WGを通じて、複合的な研究拠点整備、利用促進体制等を検討していく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	文部科学省	

## (I-1-④)原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	地元企業の活用・参入拡大に向け、工事発注に際し、地元企業で施工可能な工事の地元企業間での競争発注の原則の継続、新たな地元企業参入促進策の導入・実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての工事（競争発注を含む）の仕様書に「地元企業活用」を求める記載を追加し、明文化（2024年12月～）。</li> <li>・地元企業間で競争発注できない工事について、元請企業の競争入札審査における評価項目に「地元企業活用」を追加した「入札加点制度」を導入（2024年6月～）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業活用意識の定着に向け、元請企業に対して、様々な機会を活用して繰り返し周知するとともに、継続的な地元企業活用促進の取組みを進めていく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	関西電力	

## (I-1-⑤)原子力・エネルギー教育の推進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	「きいばす」の施設機能の充実強化・運営面への支援によるエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源エネルギー庁は、2020年12月に「きいばす」、「あっとほうむ」等の福井県内22施設を「若狭湾次世代エネルギーパーク」に指定。</li> <li>・「きいばす」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業におけるエネルギー環境教育推進事業において、「きいばす」におけるエネルギー環境教育に係る体験プログラムの充実に取り組んでいく。</li> <li>・より高度なエネルギー教育の機会を創出できる施設へ深化できるよう、国・県・事業者が連携して施設整備や専門人材の確保に取り組んでいく。</li> <li>・文部科学省では、「きいばす」運営委員会や高度化検討ワーキンググループへの参画や、「きいばす」の維持運営基金の処分期間の延長の承認などを通して、同施設の充実・強化に取り組んでいる。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、文部科学省、県、市町	

## ( I - 1 - ⑤ ) 原子力・エネルギー教育の推進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設、継続的な対話の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・2022年8月3日及び4日に全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議を開催し、内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁、経済産業省が参加し、①関係府省庁の広報・理解促進活動等の紹介、②原子力に関する「国民理解」「広聴広報活動」等についてグループトーク、③原子力防災、エネルギー政策、地域振興等についての意見交換を実施。</p> <p>・資源エネルギー庁は、原子力利用を進めていく上で、立地地域との共生に向けた取組をより一層推進していくことが必要との考えから、国と立地地域が、機動的に意見交換を行うことを通じ、政策の方向性や地域の課題について認識を共有し、政策や地域課題の解決を形作っていく政策対話の場である「原子力政策地域会議」を創設。</p>	<p>・2023年4月6日に第1回、2024年10月に第2回「原子力政策地域会議」を開催し、立地地域との対話を実施。</p> <p>・引き続き、関係団体等と協議しながら、研修の場の充実等に向け、検討を進めていく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関係省庁、県、市町	

## ( I - 2 - ① ) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

<p style="text-align: center;"><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】 原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話</p> <p>【変更後(次項目と統合)】 クリアランス集中処理施設を運営する新会社の設立、施設の詳細設計や整備、溶融クリアランス処理に係る研究開発の実施等</p>	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県は、原子力リサイクルビジネスの実現に向けて、集中処理施設の仕様調査を行い、施設・設備の整備にかかるイニシャルコストや、保守点検等のメンテナンスにかかるランニングコストについて検討を実施。</li> <li>・福井県は、事業主体（株式会社）設立のため、安定的な事業運営が可能な料金制度や想定されるスケジュールについて検討を実施。</li> <li>・経済産業省や電力事業者と福井県が参画したタスクフォースにおいて、技術的な課題について議論を実施し、事業に関する規制見通しを得るための規制当局との対話を実施（意見交換会合計3回）した結果、2025年1月29日の原子力規制委員会にて「規則の変更は不要、審査基準（内規）の改訂で対応する」方針が了承され、事業実現に向けた規制の見通しが得られた。</li> <li>・経済産業省や電力事業者と福井県が参画するタスクフォースにおいて、経済団体等からの参画も得て、組織のあり方についても議論を実施。</li> <li>・福井県、地元自治体、事業者等は原子力リサイクルビジネスの事業推進にかかる包括連携協定等を締結、新会社を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省や電力事業者と福井県は原子力リサイクルビジネスについて、引き続き技術面や施設での検討を進めつつ、規制当局との対話に継続して取り組む。</li> <li>・福井県、地元自治体、事業者等は国内初の事業成立を着実に進めていく。</li> <li>・福井県および電力事業者は、事業許可やクリアランス認可の取得に向け、新会社の実施する地質調査、施設の詳細設計および建設、溶融クリアランス処理に係る研究に技術協力していく。</li> <li>・事業者は、福井県のニーズを確認しながら、リサイクルビジネスに向けた地元企業向けの研修等に取り組む。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、電力事業者	

## (I-2-①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	クリアランス集中処理施設を運営する企業連合体の設立、施設の詳細設計や整備、溶融クリアランス処理に係る研究開発の実施 ※前項目と統合した	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本原電は、原子力リサイクルビジネスの実現に向けた取組に積極的に参画していくため、今年度新たに専任組織を設置して体制を強化。</li> <li>・2025年5月30日、原子力リサイクルビジネスに係る包括連携協定を、福井県、市町、電力事業者等13者間にて締結。</li> </ul>	※前項目と統合した	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、電力事業者	

## ( I - 2 - ① ) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の取組</b></p>	
<p>・第7次エネルギー基本計画では、「クリアランス物については、廃止措置の円滑化及び資源の有効活用の観点から、フリーリリースに向けたロードマップを策定するとともに、電炉メーカー等の協力も得ながら、より需要規模の大きい建材加工に取り組み更なる再利用先の拡大を進め、早期のフリーリリースを実現する」と記載。</p> <p>・経済産業省は、クリアランス金属を使用した、クリアランス金属の運搬から前処理、溶融加工といった再利用までのプロセスにおいて、安全性や管理手法等の技術的成立性を実証し、安全かつ合理的な再利用手法を検討し、サイクルスタンドや防犯灯等の再利用を実施。</p> <p>・経済産業省及び電力事業者は、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施。</p> <p>・日本原電では、本年5月より沖縄電力本店に1脚、6月より日野川漁業協同組合（越前市）に2脚、敦賀地方合同庁舎（資源エネルギー庁若狭地域担当官事務所が入居）に1脚のクリアランスベンチを新たに設置（これまでの累計で県内16施設、県外5施設の計31脚）。また、敦賀駅前商店街にフラワーポット（計18個）を設置中。敦賀原子力館にクリアランス特設コーナーの設置や、福井県内でクリアランスに係るCM放送を継続中。さらに、2023年度に実施したクリアランス制度に関する意識調査アンケートを踏まえ、新たに「県内の若年層の認知度を高める取組み」として県内高校を対象とした科学探求講座を実施。</p> <p>・関西電力では、原子力施設にステンレス材の弁（9台）を設置。また、県内の道の駅、当社PR施設にベンチ（ステンレス材）、サイクルスタンドを設置（県内4施設）。</p>	<p>・経済産業省は、電炉メーカー等の協力も得ながら、より需要規模の大きい建材加工に取り組み更なる再利用先の拡大を進める。フリーリリースに向けたロードマップを策定し、早期のフリーリリース実現のための取組を実施する。</p> <p>・電力事業者は、電力業界内での再利用先や種類の拡大のため、建材等の再利用等を検討する。また、県内で展開しているクリアランスベンチ等の展示や広報・コミュニケーション活動の場でクリアランス制度の理解活動を継続。</p>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、電力事業者</p>	

## (I-2-①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省は2018年度から、原子力発電所の廃止措置に関する技術について、地元企業の成長を支援し、産官学が1つ屋根の下で地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献するための拠点として「ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点の運用を開始。</li> <li>・原子力機構は、敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施（2025/5/29、30 延べ5社7名参加）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	文部科学省	

## ( I - 2 - ② ) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>敦賀港のカーボンニュートラルポートの形成推進に向けた計画策定、事業実施 ※「木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施」のうち、「アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施」を統合している。</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の取組</b></p>	
<p>・福井県と国土交通省において、2022年3月18日に「敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会」、同年7月26日と2023年2月3日に「敦賀港CNP協議会」を開催し、敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた議論を開始。 ・その後、改正港湾法による国の新マニュアルが公表されたことを受け、2024年12月に行政機関（国・県・市）と民間事業者（港湾利用企業等）を構成員とした協議会を再組織し、本マニュアルに基づく「港湾脱炭素化推進計画（法定計画）」の作成に向けて、第1回協議会を開催。</p>	<p>・「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」において、温室効果ガスの削減目標や、官民それぞれの関係者による港湾の脱炭素化に貢献する事業等の取組みについて検討し、2025年中の計画作成、公表を目指す。</p>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者、電力事業者</p>	

## (I-2-2)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	全国初の原子力由来の電気を活用した実証事業の実施、高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施 ※次取組と統合した。	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県、おおい町、ふくい水素エネルギー協議会、関西電力が連携し、原子力由来の電気による水素製造・供給設備をおおい町うみんぴあエリアに設置した。</li> <li>・福井県、敦賀市、民間企業の連携の下、敦賀港におけるFCフォークリフトの活用による地産地消型の水素サプライチェーン構築実証を行うとともに、水素自転車の走行イベントによる市民向けの水素エネルギーのPRを実施した。</li> <li>・敦賀市、関西電力、北陸電力、東芝エネルギーシステムズ、ふくい水素エネルギー協議会において、原子力・再エネ由来の電源を活用した水素製造、および製造した水素を活用した敦賀港におけるFCフォークリフトでの運用実証を行うとともに、地域企業における水素の潜在需要調査及び民間による将来的な事業可能性調査を実施した。</li> </ul>	※次取組と統合した。	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、市町、関西電力、民間事業者	

## ( I - 2 - ② ) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】          嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査や研究開発を実施          【変更後(前項目、次項目と統合)】          水素・アンモニアサプライチェーン構想の推進</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の取組</b></p>	
<p>・令和5年度から、福井県、北陸電力、三井物産の3者において、「敦賀港におけるFSRUを用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築の調査事業」を実施し、水素電源システム導入の可能性・方向性を整理。開始。令和5年度、令和6年度および令和7年度のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に採択。          ※FSRU…浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備</p>	<p>・福井県、敦賀市、おおい町、民間企業の連携の下、再エネ・原子力由来の水素製造やFCVカーシェア活用により嶺南地域における地産地消型の水素サプライチェーン構築実証を行う。          ・福井県、敦賀市、北陸電力、東芝エネルギーシステムズ、トヨタ紡織において、地産地消型の水素サプライチェーン構築に向けた水素製造および製造した水素を活用した若狭湾サイクリングロード等におけるFCサイクルの地域住民向け走行実証を実施する。          ・調査結果を踏まえて令和6年度に策定した「福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想」に基づき実証事業を進めて行く。          ・令和7年度は実証事業の開始に向けた事業者の特定や供給可能量・ルートの調査等を実施。          ・令和7年度以降は、令和5年度～令和6年度の調査結果を踏まえ、水素電源システムの設計、工事を行い、引き続き、敦賀港での水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する検討を進めていく。</p>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者</p>	

## (I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	地域企業のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査の実施 ※前項目と統合した	
<b>現状</b>	<b>今後の見通し</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度に福井県内、近隣府県のエネルギー消費量大きい企業を中心に500社程度に水素・アンモニア需要調査を実施。</li> <li>・調査対象とした半数以上の企業が水素・アンモニアに関心を持つものの、早期に利用開始を希望する企業は少数であり、利用拡大にあたっては価格の低減が必要。</li> </ul>	※前項目と統合した	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町	

## (I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・資源エネルギー庁、福井県を中心に、経済界、電力事業者と連携しつつ、嶺南地元企業を中心に水素発電実証プラントの整備に向けて、タスクフォースも活用しつつ、検討を実施。</p>	<p>・令和6年度に策定した「福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想」に基づき令和8年度以降の実証事業の開始を目指す。          ・令和7年度は実証事業の開始に向けた事業者の特定や供給可能量・ルートの調査等を実施。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、民間事業者	

## (I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県、おおい町、ふくい水素エネルギー協議会、関西電力が連携し、原子力由来の電気による水素製造・供給設備をおおい町うみんびあエリアに設置した。</li> <li>・関西電力において、大阪・関西万博での嶺南地域で産み出した水素の利活用に向けた調整を実施し、水素燃料電池船及び姫路第二発電所での水素発電混焼実証の燃料の一部として供給。</li> <li>・2025年大阪・関西万博にて水素燃料電池船（まほろば）に供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年大阪・関西万博会場にて実施したため、本取組は終了</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

## (I-2-③)火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】 木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施</p> <p>【変更後】 木質バイオマス混焼拡大に向けた取組 ※「アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施」は「敦賀港のカーボンニュートラルポートの形成推進に向けた計画策定、事業実施」に統合した</p>	
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の取組</b></p>	
<p>・北陸電力において、敦賀火力発電所2号機の木質バイオマスの混焼比率を拡大した発電を2024年11月に開始。</p>	<p>・引続き安全・安定を前提に、木質バイオマス混焼比率を拡大した発電を継続し、北陸地域のカーボンニュートラルを推進していく。</p>	
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>北陸電力</p>	

## (I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	データセンターの拠点形成に向け適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・高浜町において、町遊休施設を活用した分散型エッジデータセンターの設置に向けて、令和6年5月、事業者と普通財産使用に係る賃貸借契約を締結し、建設に着手。同年12月1日、第1号データセンター『高浜ドリップ1』として稼働を開始した。</p>	<p>・高浜町において、分散型エッジデータセンターの拡張計画に基づき候補地の選定等調整を進めていく。          ・高浜町において、令和7年度に企業団地の適地調査を実施し、企業誘致及び立地促進を図る。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、民間事業者	

## ( I - 2 - ④ ) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、設備、先進企業の立地	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・敦賀市において、スマート産業団地を含む産業団地の候補地に係る適地調査を実施し、産業団地の整備に向けて関係機関と協議・検討を行った。</p>	<p>・引き続きスマート産業団地の整備実現に向けて検討を進める。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町	

## ( I - 2 - ④ ) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を利用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、スタートアップ企業への出資等も含めたビジネスの創出、データセンター等の企業誘致の強化	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題や事業ニーズと、スタートアップ企業、大学等の持つシーズを結びつける取組について、農水食分野で実施中。</li> <li>・現在、水産分野にて2件、農業分野にて2件のプロジェクトを推進中。</li> <li>・水産業は、県水産課やふくい水産振興センター等と連携し、協定を締結（2023年10月5日）。</li> <li>・農業は、県嶺南振興局主導で、二州地区グリーン農業推進協議会を設立（2024年2月1日）。</li> <li>・関西電力は、おおい町への（株）TVE（協力会社）の誘致に貢献。また、美浜町において（株）オプテージ（生成AI用コンテナ型データセンター）を誘致。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証で得られた結果や関係者の意向をふまえ、地域事業者との連携を深めながら、地域に根付く持続可能なビジネスの構築・展開を進めていく。</li> <li>・関西電力は、企業誘致において、引き続き、生成AI用データセンター事業者等の嶺南地域への誘致に向け、県、市町と連携し誘致活動を進めていく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	関西電力、県、市町、民間事業者 等	

## ( I - 2 - ⑤ ) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備された国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・産業技術総合研究所（以下「産総研」という）が福井県坂井市に北陸デジタルものづくりセンターを2023年5月21日に開所。</p>	<p>・計測機能を有する繊維製品の開発、金属加工品の試作や金属加工技術の評価に関する技術支援を行っていく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、文部科学省	

## ( I - 2 - ⑤ ) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・経済産業省、県を中心に、研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向け、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用した地域での実証の促進を検討中。</p>	<p>・福井県、敦賀市、おおい町、民間企業の連携の下、再エネ・原子力由来の水素製造やFCVカーシェア活用により嶺南地域における地産地消型の水素サプライチェーン構築実証を行うとともに、嶺南産CO2フリー水素の大阪・関西万博における活用・PRを実施する。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町	

## ( I - 2 - ⑥ )カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・資源エネルギー庁において、ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討のあり方について検討中。</p> <p>・関西電力において、若狭エリアで協賛している広告媒体等を活用し、社内外へゼロカーボンであることを訴求。2025大阪・関西万博へ活用する水素カードルへのラッピングを実施。</p> <p>&lt;広告掲載例&gt;</p>  <p>原子力発電は発電時にCO2を排出しないゼロカーボン電源です。半世紀に亘って原子力を支えてくださり、この電気をお使いいただいている若狭地域はゼロカーボン電気のふるさとです。これからも地域の皆さまと社会のゼロカーボン化を目指してまいります。</p> <p>(水素カードルへのラッピング)</p>	<p>・今後、電力事業者等をはじめ関係者による検討会で議論を深め、付加価値向上に向けた仕組みや情報発信のあり方について検討を進めていく。</p> <p>・引き続き、左記の取組を継続。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関西電力、日本原電、北陸電力	

## ( I - 2 - ⑥ )カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の取組</b>	
<p>・敦賀市と北陸電力において、卒FIT電源を保有する家庭が、公共施設等に環境価値を提供する場合にポイントを交付する、住民参画型の再エネ地産地消実証を実施。</p>	<p>・脱炭素化と地域経済の循環をさらに促進するため、卒 F I T 家庭へのインセンティブとして、新たにデジタル地域通貨である「ふくいぴコイン」を活用する。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、市町、北陸電力、民間事業者	

(Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

<p><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速</p> <p>【変更後】                  災害に強く、福祉・医療や物流等、住民への様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速                  ※「福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流」と統合</p>
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の予定</b></p>
<p>・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。</p> <p>・各市町において、これまで進めてきたモデル区域整備に向け、設計造成等を推進。</p> <p>・美浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用したゼロカーボン・スマートタウンのFS調査を実施。2月21日に第1回美浜町スマートタウンタスクフォースを開催し、スマートタウンの検討状況について共有し、意見交換を実施。スマートタウンの整備に向けて、基本構想を策定し、整備に向けた詳細設計を実施した。</p> <p>・おおい町において、福井大学と共同でゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討していたが、現状では、プレイヤーなど実現までのハードルも高いためR6年度で一旦終了</p> <p>・高浜町において、スマートタウンのモデルエリア形成に向けて、スマート化の支援方策の検討を実施。</p> <p>・若狭町において、IoTを活用したスマートエリア形成に向けた構想を策定。現在はスマートタウンの整備を終えらる向け、今夏より分譲を開始する予定。</p> <p>・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方を検討。</p> <p>・県、市町、関西電力において、嶺南6市町の新たなゼロカーボン・スマートタウン整備に向けた検討を開始。</p> <p>・関西電力が主体となり、開発地点の確定に係るマーケット調査の実施や嶺南6市町共通の全体コンセプトを策定。</p>	<p>・各市町において、これまで進めてきたモデル区域整備に向け、調査・設計造成等を進めていく。</p> <p>・美浜町は詳細設計を基に、用地取得をはじめ、農地転用及び開発行為の準備を進め、順次、ハード整備を実施していく。</p> <p>・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、民間主導による事業化手法及び住宅エリアのスマート化の支援方策の検討を進めていく。</p> <p>・若狭町はスマートタウンの分譲を開始し、早期の完売とスマートエリア内のIoTの活用を進めている。</p> <p>・嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備に向けデベロッパーなどの事業者との協議を実施していく。</p> <p>・県、市町、関西電力において、開発地点や開発事業者を選定のうえ、開発事業者と連携して整備を進めていく。</p> <p>・先進的なデジタル技術による住民の生活環境の向上及び過疎地域における物流課題の解決に向けて、ドローンを活用したスマート物流や共同配送に取り組むとともに、災害時における孤立集落対策としてフェーズフリー型のドローン輸送ルートの開拓を行う。</p> <p>・市町の検討を踏まえ、内閣府地方創生推進室「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）」等の支援策を活用し、デジタルインフラの導入等に取り組んでいく。</p> <p>・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、暮らしの価値を高めるサービス提供やスマート化の支援方策の検討を進めていく。</p> <p>・県、市町、関西電力の嶺南6市町の新たなゼロカーボン・スマートタウン整備において、便利さが実感できる暮らしの実現に向けた検討を進めていく。</p>
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、県、市町、関西電力</p>

## (Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<p>・おおい町において、福井大学と共同で、蓄電池等のゼロカーボン技術の町内への適用可能性等を検討していく予定あったが、検討過程において、個別施設や設備の整備検討ではなく、幅広くゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討していく方向となり、現状では、プレイヤーなど実現までのハードルも高いため当町の検討は一旦終了とする。</p>	<p>・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

## (Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<p>・福井県、嶺南6市町及び関西電力は、嶺南のEVリソースと関西電力が広域で取組むVPPプロジェクトとの連携を継続し、VPPリソースとしての適用拡大および再エネ地産地消の拡大に向けた検証等を実施。</p> <p>・2024年度は薄型・フレキシブルな新型太陽電池を水平および垂直に設置し、発電された電気を嶺南で利用されているEVに充電し、夜間に別場所の需要に充当することにより、嶺南地域内で再エネの拡大かつ有効利用を目的とした実証を実施。</p>	<p>・嶺南地域の再エネ地産地消の拡大を図るため、太陽光発電による余剰電力をEVへ蓄電し、地域内の別の電力需要場所へ運搬・供給する実証を実施中。</p> <p>・2025年度も引き続き、薄型・フレキシブルな新型太陽電池で発電された電気を嶺南で利用されているEVに充電し、夜間に別場所の需要に充当することにより、嶺南地域内での再エネの拡大かつ有効利用を目的とした実証を実施していく。</p> <p>・2025年度は新型太陽電池の曲面への追設や日射量予測データの活用等により、実証内容の高度化を図るための実証を実施していく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、関西電力	

## (Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南4地点において流量調査を行い、事業性評価を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流量調査の結果、事業性が見込める2地点において、案件形成のための地域理解促進を進めていく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、民間事業者	

## (Ⅱ-1-②)水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
水素バス事業については、令和6年度に事業化可能性に関する調査を実施。	・福井県、敦賀市、おおい町、民間企業の連携の下、FCVカーシェア活用に関する実証実験を行う。	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、民間事業者	

## (Ⅱ-1-②)水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

<p style="text-align: center;"><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p style="text-align: center;">嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備や地域交通の充実に向けた事業等の実施</p>	
<p><b>現状</b></p>		<p><b>今後の予定</b></p>
<p>【EVスタンド】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力は、嶺南地域向けの新たなEV充電サービスを商業施設や観光施設等に提案を実施。現在5箇所まで普通充電器の設置(2～4台/箇所)に合意。</li> <li>・加えて、嶺南Eコースト計画のVPP実証として、嶺南地域の商業施設2箇所まで蓄電池型急速充電器の設置(1台/箇所)を内諾。</li> </ul> <p>【地域交通の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年3月末にバス路線（菅浜線）が廃線となる美浜町において、今ある様々な公共交通機関のあり方を見直し、地域住民にとって最適な交通網の構築を図るべく、関西電力は、町と共同でコンサルティング会社に委託し調査を実施中。</li> </ul>		<p>【EVスタンド】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力は、設置内定箇所への年度内設置に向けたフォローを実施するとともに、設置施設拡大に向けた提案活動を継続していく。</li> <li>・関西電力は、2026年度から、嶺南Eコースト計画のVPP実証として、嶺南地域の商業施設 2 箇所において、蓄電池型急速EV充電器を設置すべく準備を進めていく。</li> </ul> <p>【地域交通の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力は、美浜町との共同コンサルティングを継続し、公共交通機関のあり方の検討を進めていく。</li> </ul>
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、県、市町、関西電力</p>	

## (Ⅱ-1-③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおい町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、SEE SEA PARK（シーシーパーク）の太陽光発電設備設置にかかる工事を実施。</li> <li>・高浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、新たな社会福祉施設への太陽光発電設備の設置にかかる工事を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜町は、公共施設群への再エネ導入計画に基づいて、施設の大規模改修に合わせて、災害時のEVの代替電源化や再・蓄エネ設備設置等による防災強化及びエネルギーの効率的利用による公共施設のスマート化に取り組んでいく。</li> <li>・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町	

## (Ⅱ-1-④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流 ※「災害に強く、福祉・医療や物流等、住民への様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速」と統合	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀市において、地域物流の脱炭素化、エコでスマートな暮らしの実現を目指し、ドローンを活用したスマート物流に取り組むとともに、地域物流の維持・効率化に向けて、物流各社における非効率な過疎地域の荷物を集約する共同配送の運用実証を実施した。</li> <li>・美浜町、高浜町などのスマートタウンの検討において、デジタルを活用した様々なサービスを検討中。</li> <li>・若狭町では、スマートエリア内で地域BWAを整備し、スマートポールや見守り体制のサービスを始めている。</li> </ul>	※統合した。	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、関西電力	

## (Ⅱ-1-⑤) 地域医療の充実

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	嶺南地域の医療人材の確保など地域医療の充実に向けた事業等の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力は、嶺南勤務を予定する奨学生4名と面談を重ね、そのうち3名が2025年度から勤務。</li> <li>・関西電力は、嶺南医療振興財団に新たな奨学金制度を創設し、2026年度からの貸与事業の再開に向け準備中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力は2026年度からの貸与事業の再開に向け準備を進めていく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県、市町、関西電力	

## (Ⅱ-1-⑥)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県は2022年度及び2023年度にエネ高で「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」を実施。</li> <li>・再生可能エネルギーを利用した複数ドローンによる省エネ散液システムの開発に向け、太陽光発電から水素を製造・貯蔵する実証実験や散液システムの開発、ドローンがケーブル・ホースを把持するための部材開発を実施。</li> <li>・2024年度は複数ドローンによる協調飛行の更なる安定性向上のためのプログラム改良が完了。また、イベントや展示会で情報発信を行い、技術普及活動を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネ高事業「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」の実用化に向け、連携企業や関心を持っている企業と情報交換を行い、継続的な技術普及活動に取り組んでいく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、県	

## (Ⅱ-1-⑥)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<p>・福井県は、2021年度に美浜町の大規模園芸施設における温度・湿度・CO2などを自動で管理する環境制御機の導入を支援。</p> <p>・2022年度は敦賀市の大規模園芸施設（キュウリ）において、環境制御機の導入を支援し、2023年4月より栽培を開始。</p> <p>・2023年度は美浜町の大規模園芸施設（トマト）において、環境制御機・ペレット暖房機の導入を支援し、2024年4月より栽培を開始。</p>	<p>自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化を検討していく。</p>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関係省庁、県、市町	

## (Ⅱ-1-⑥)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題や事業ニーズと、スタートアップ企業、大学等の持つシーズを結びつける取組について、農水食分野で実施中。</li> <li>・現在、水産分野にて2件、農業分野にて2件のプロジェクトを推進中。</li> <li>・水産業は、県水産課やふくい水産振興センター等と連携し、協定を締結（2023年10月5日）。</li> <li>・農業は、県嶺南振興局主導で、二州地区グリーン農業推進協議会を設立（2024年2月1日）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証で得られた結果や関係者の意向をふまえ、地域事業者との連携を深めながら、地域に根付く持続可能なビジネスの構築・展開を進めていく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	関西電力、県、市町、民間事業者	

## (Ⅱ-2-①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし

<p style="text-align: center;"><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業の実施</p>	
<b>現状</b>		<b>今後の予定</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。</li> <li>・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した産品開発や販路開拓等を実施中。</li> <li>・近畿経済産業局では、食・地域資源のPR事業として以下の取組を実施。 -銀座のアンテナショップ「ふくい食の國 2 9 1」で嶺南地域の産品を販売する「わかさ美食フェア」を開催。</li> <li>-企業と連携し、嶺南地域の食のライブコマース事業を実施。</li> <li>-地域の学生と事業者が連携した商品開発プロジェクトの実施・海外に向けた嶺南地域の魅力発信として、在関西総領事等や海外旅行代理店を招へいし、地域の食や観光地等を体験いただくツアーを実施。</li> <li>-若狭湾サイクリングルートでのPR</li> <li>・自転車専門誌に嶺南地域のサイクリングコースのPR記事を掲載、リーフレット作成</li> <li>・自転車専門誌に掲載したわかさいくる特集記事のリーフレットについて英語版と中国語（繁体字）版を作成</li> <li>・自転車系YouTuberによるわかさいくる実走・動画投稿</li> <li>・外国人向けサイクリングガイドツアー実施事業者へのヒアリングおよび商談・意見交換会を実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した産品開発や販路開拓等に取り組んでいく。</li> <li>・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。</li> <li>・近畿経済産業局では、引き続き各市町と連携し、2025年度は首都圏のアンテナショップへのフェア出展やバイヤー等の招へい等を通じて、嶺南地域の地域資源や食などの魅力発信に取り組んでいく。</li> </ul>
<b>実施主体等</b>	<p>経済産業省、関係省庁、県、市町</p>	

## (Ⅱ-2-②)移住・定住・ワーケーションの推進

<p style="text-align: center;"><b>将来像の実現に向けた取組</b></p>	<p>【変更前】 嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定</p> <p>【変更後】 嶺南大での移住・定住の推進、地域滞在を促進する交流拠点の整備等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定、事業の実施 ※「サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備」と統合した</p>
<p><b>現状</b></p>	<p><b>今後の予定</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。</li> <li>・2025年度は、民間委員のアイデアを実現する最初のプロジェクトとして、嶺南地域で活動中のプレイヤーを招き、民間委員、県市町担当者が、関係人口づくりの課題やアイデアについて意見交換を行う、「まちづくりキャンパス」を開催。</li> <li>・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援を実施中。</li> <li>・近畿経済産業局では、嶺南地域と大阪等都市部との協業のきっかけづくりを目的に「福井県嶺南地域共創型ビジネス創出セミナー」を2023年3月に開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援に取り組んでいく。</li> <li>・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。</li> <li>・高浜町は、舞鶴高専との包括連携協力に関する協定に基づき、学生が地域に関わっていく仕組みづくりやサテライトラボ（研究室）の設置へ向け調整していく。</li> </ul>
<p><b>実施主体等</b></p>	<p>経済産業省、関係省庁、県、市町</p>

## (Ⅱ-2-②) 移住・定住・ワーケーションの推進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若狭湾サイクリングルート推進協議会が設立され、ナショナルサイクリングルート指定を目指し、走行環境整備、受入環境整備、情報発信を実施中。</li> <li>・近畿経済産業局では、福井県と連携し若狭湾サイクリングルートのPRとして、2024年度は以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-自転車関係専門誌2025年3月発売号にPR記事掲載及び英語版、繁体語版のパンフレットの作成</li> <li>-自転車系YouTuberに依頼し「わかさいく」のPR動画を作成</li> <li>-インバウンド向けサイクリングツアーを実施している事業者へのヒアリング及び若狭湾サイクリングツアーでのツアー造成のための商談会を実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県において、滋賀県、石川県、富山県と連携して、若狭湾サイクリングルートと各県のサイクリングルートのPRを実施していく。</li> <li>・サイクリングガイドの養成や地元住民向けワークショップ、モニターツアーの実施による受入体制の強化、サイクリングマップの配布、SNSなどによるルートの魅力発信を継続して実施していく。</li> <li>・台湾で開催される自転車製品展示会への出展等を通して、海外向けにも若狭湾サイクリングルートの積極的なPRを行う。</li> <li>・近畿経済産業局では、引き続き福井県と連携し、2025年度は嶺南地域を訪れる予定または滞在する観光客向けに、若狭湾サイクリングルートのプロモーションツールとしてガイドブックを作成し、嶺南地域のサイクリング体験の魅力をPRする。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	関係省庁、県、市町、民間事業者	

## (Ⅱ-2-②)移住・定住・ワーケーションの推進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備 ※「嶺南大での移住・定住の推進、地域滞在を促進する交流拠点の整備等関係人口の増加に向けた事業構想の策定、事業の実施」に統合している	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。</li> <li>・おおい町において、サテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備について、次年度以降の着工に向け調整を進めている。</li> <li>・高浜町は、舞鶴高専との包括連携協力に関する協定を令和6年4月に締結。学生の地域滞在を促進するための学生寮の整備を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合した。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関係省庁、県、市町	

## (Ⅱ-2-③)道路、港湾等のインフラ整備促進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、各市町において、道路整備・維持補修に取り組んでいるとともに、新たな道路整備に向けた期成同盟会における活動が進められている。</li> <li>・美浜町は滋賀県高島市と連絡する道路整備による交流人口の拡大や移動時間の短縮に伴う経済効果等について調査を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通網等の地域の基盤となるインフラ整備、特に、原子力避難道路の多重化・強靱化の促進に向けて、資源エネルギー庁として、県、各市町で必要となる調査・検討に対する支援や関係者との連携強化に取り組んでいく。</li> </ul>	
<b>実施主体等</b>	経済産業省、関係省庁、県、市町	

## (Ⅱ-2-③)道路、港湾等のインフラ整備促進

<b>将来像の実現に向けた取組</b>	物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	
<b>現状</b>	<b>今後の予定</b>	
<p>・令和6年8月、一部拡張工事が完了した敦賀港鞠山南地区の国際物流ターミナルの新ヤードにおいて内航RORO貨物の荷役利用を開始し、敦賀港の物流機能が強化。</p>	<p>・敦賀港鞠山南地区における耐震岸壁の整備やふ頭用地の拡張、ガントリークレーンの増設等により、コンテナ・RORO貨物の集約による荷役効率化と、船舶の大型化にも対応した、日本海側を拠点とする海上輸送網の強化に取り組んでいく。</p>	
<b>実施主体等</b>	関係省庁、県、民間事業者	